

## 再評価結果（平成26年度事業継続箇所）

担当課：道路局 国道・防災課

担当課長名：茅野 牧夫

事業名	一般国道2号 <small>かさおか</small> 笠岡バイパス	事業区分	一般国道	事業主体	国土交通省 中国地方整備局
起終点	自：岡山県笠岡市西大島新田 <small>おかやまけんかさおかにしおしましんでん</small> 至：岡山県笠岡市茂平 <small>おかやまけんかさおかしもひら</small>			延長	7.6km
事業概要	一般国道2号は、大阪市を起点とし、瀬戸内海沿岸の諸都市を連絡し、北九州市に至る延長約670kmの主要幹線道路である。 笠岡バイパスは、岡山県西部地域の交通混雑の緩和及び交通安全の確保等を目的とした延長7.6kmのバイパスである。また、地域高規格道路「倉敷福山道路」の一部を構成するものである。				
S63年度事業化	S63年度都市計画決定 (H一年度変更)	H2年度用地着手	H10年度工事着手		
全体事業費	約300億円	事業進捗率	53%	供用済延長	3.3km
計画交通量	34,400 ~ 37,800 台/日				
費用対効果 分析結果	B/C (事業全体) 3.5 (残事業) 9.1	総費用 (残事業)/(事業全体) 118 / 345 億円 (事業費：105/316 億円) (維持管理費：12/29 億円)	総便益 (残事業)/(事業全体) 1,066 / 1,199 億円 (走行時間短縮便益：842/941 億円) (走行費用減少便益：153/178 億円) (交通事故減少便益：72/80 億円)	基準年 平成25年	
感度分析の結果	【事業全体】 交通量：B/C=3.0~4.0(交通量±10%) 事業費：B/C=3.4~3.6(事業費±10%) 事業期間：B/C=3.2~3.7(事業期間±20%) 【残事業】 交通量：B/C=7.6~10.6(交通量±10%) 事業費：B/C=8.3~10.0(事業費±10%) 事業期間：B/C=8.4~9.7(事業期間±20%)				
事業の効果等	①円滑なモビリティの確保 ・損失時間の削減が見込まれる ・利便性の向上が期待できるバス路線が存在する（井笠バスカンパニー） ・里庄町から福山駅（新幹線駅）へのアクセス向上 ②物流効率化の支援 ・福山市から水島港（特定重要港湾）へのアクセス向上 ・笠岡市における農林水産品（花き）の流通の利便性向上が見込まれる ③国土・地域ネットワークの構築 ・地域高規格道路「倉敷福山道路」の一部として位置づけあり ・日常活動圏中心都市間を最短時間で連絡する（倉敷市～福山市） ④個性ある地域の形成 ・拠点開発プロジェクト、地域連携プロジェクト、大規模イベントを支援（笠岡市笠岡湾干拓地域バイオマスタウン構想） ・倉敷美観地区へのアクセス向上【H24観光入込客数：約344万人】 ・新規整備の公共公益施設へ直結する道路（道の駅笠岡ベイファーム） ⑤安全で安心できるくらしの確保 ・三次医療施設へのアクセス向上（福山市民病院 等） ⑥災害への備え ・第1次緊急輸送道路である山陽自動車道、国道2号の代替路線を形成する。 ⑦地球環境の保全 ・CO2排出量の削減が見込まれる ⑧生活環境の改善・保全 ・現道における騒音の改善が見込まれる				

関係する地方公共団体等の意見

笠岡バイパスは、交通混雑の緩和等に重要な役割を果たすことが期待されており、3市1町（倉敷市、浅口市、笠岡市、里庄町）から構成される「国道2号玉島笠岡間整備促進協議会」より、早期整備の要望を受けている。

岡山県知事の意見：

対応方針（原案）については妥当である

一般国道2号の慢性的渋滞の緩和、県南西地域から福山地域までの物流ネットワーク強化、沿線地域の活性化を図るため早期完成を求める。

事業評価監視委員会の意見

事業者から各事業の概要、評価結果及び対応方針（原案）について説明を受け、事業が適切に実施されているか審議を行い、次のとおり意見の取りまとめを行った。

審議の結果、再評価対象の事業は適切に実施されており、事業継続とすることとした事業者の判断は、妥当であると意見集約した。

事業採択時より再評価実施時までの周辺環境変化等

・笠岡湾沿岸部工業地帯の産業振興や笠岡湾干拓地域のバイオマスタウン構想等により、沿線地域において更なる交通需要が見込まれる。

事業の進捗状況、残事業の内容等

- ・平成25年5月末で用地買収は約85%完了している。
- ・平成25年3月末で事業進捗は約53%完了している。
- ・現在までに、「笠岡市西大島新田～笠岡市入江（L=0.4km）」及び「笠岡市カブト南町～笠岡市港町（L=1.9km）」間の側道部を開通している。

事業の進捗が順調でない理由、今後の事業の見通し等

- ・投資効果の早期発現を図るため段階的に整備しており、引き続き早期全線開通を目指し事業を推進する。

施設の構造や工法の変更等

- ・今後の事業実施にあたっては、コスト縮減を図りつつ事業を推進していく。

対応方針

事業継続

対応方針決定の理由

以上の状況を勘案すれば、事業の必要性、重要性は変わらないと考えられる。

事業概要図



※ 総費用、総便益とその内訳は、各年次の価額を割引率を用いて基準年の価値に換算し累計したもの。

※ 総費用及び総便益の値は、表示桁数の関係で内訳の合計と一致しないことがある。